平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	81100	消防本部運営費	担当課	消防本部　消防総務課	内線
	枝番				2119

予算			総合計画		
会計	1	一般会計	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
款	8	消防費	分野	9	安全
項	1	消防費	基本施策	1	日常生活における安全を確保する
目	1	常備消防費	施策	1	消防体制の充実

根拠計画		消防計画
実施計画事業		常備消防運営事業
市長公約	6	・市民の生活と生命・財産を守ります。 ・防災ヘリコプターの飛騨地域常駐を実現させます。

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	高山市民及び白川村民	対象者数	93,807　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・市民生活の安全を確保するため、消防体制の充実や関係機関との連携を強化する。 ・119番通報に対する迅速・的確な対応を行い、市民の生活と生命・財産を守る。		
概要	事業の実施手法(手段)	・消防本部の運営、関係機関との連携・調整、大野郡白川村の消防事務の受託 ・通信指令システムの維持管理 ・県の防災ヘリコプターの飛騨地域常駐のための関係機関との打ち合わせ、県への要望		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	・通信指令装置の維持管理 ・防災ヘリの県への継続要望

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	119番通報受信件数	件	目標値			
			実績値	6,141	6,276	－
	算出根拠等　実績		達成率(%)			－
活動指標	災害出場件数	件	目標値			
			実績値	3,518	4,080	－
	算出根拠等　実績		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)　(A)			45,388	44,953	45,346
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)		1,523	1,502	1185
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		11,478	12,080	4,409
	一般財源		32,387	31,371	39,752
コスト指標	受益者1件当たり(円)　(A／B)		477	475	483
	受益者	高山市民・白川村民(4月1日現在　(B)	95,102	94,616	93,807

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

	評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・市民の生活と生命・財産を守るために市民ニーズは高い。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・消防組織法第6条には、「市町村が消防の責任を負う」こととされている。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・防災ヘリ常駐の要望に対し、県からは「必要性を認識しているが、現時点で実施する状況にない」と回答あり、市としては継続的に要望していく。 ・隣接消防本部と応援協定を締結し、不測の事態に備えている。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・施設の維持管理費用等の経常経費については、常に改善・工夫した。 ・市民の生活と生命・財産を守る事業であり、白川村の消防受託を含め、受益者1人当たりのコストは適切である。 全国平均 住民1人当たりの消防費 14,018円(H24 消防白書) 高山市　住民1人当たりの消防費 15,875円(H24)
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・市民の生活と生命・財産を守る事業であり効果はあった。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	8 ／ 10	→	100点換算	80 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・防災ヘリについては、必要性等継続的な県への働きかけが課題。施設の維持管理については、あらゆる面での節約が必要。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・防災ヘリの飛騨地域常駐の実現に向けた県への要望を継続的に行う必要がある。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・防災ヘリについては、引き続き県への要望を続ける。維持管理費については節約に努める。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・通信指令回線・病院間等の連絡体制は必要であり、災害時の消防無線を含め、通信機器の保守を継続する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・防災ヘリの飛騨地域常駐及び夜間運行の実現に向けた県への要望を継続的に行う必要がある。				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	81110	消防署運営費	担当課	消防本部　消防総務課	内線
	番枝				2119

予算			総合計画		
会計	1	一般会計	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
款	8	消防費	分野	9	安全
項	1	消防費	基本施策	1	日常生活における安全を確保する
目	1	常備消防費	施策	1	消防体制の充実

根拠計画		消防計画
実施計画事業		常備消防運営事業
市長公約	6	・市民の生活と生命・財産を守ります。 ・防災ヘリコプターの飛騨地域常駐を実現させます。

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	高山市民及び白川村民	対象者数	93,807　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・地域の防災拠点である消防施設の災害時に即応できる体制を常に整え車両や機械器具等の適正な維持管理を行う。		
概要	事業の実施手法(手段)	・消防庁舎(本署1,分署3、出張所4)や機械器具の維持管理(うち、白川出張所は白川村から消防事務を受託している。)		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	・消防庁舎(本署、分署3、出張所4)や機械器具の維持管理

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
成果指標	庁用燃料費(灯油使用料)	L	目標値	63,600	63,600	63,600
			実績値	50,439	53,592	－
	算出根拠等		達成率(%)	79	84	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)　(A)			25,869	26,347	28,193
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)		66	66	84
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		2,350	2,221	2,220
	一般財源		23,453	24,060	25,889
コスト指標	受益者1件当たり(円)　(A／B)		272	278	301
	受益者	高山市民・白川村民(4月1日現在　(B)	95,102	94,616	93,807

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・市民の生活と生命・財産を守るために市民ニーズは高い。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・消防組織法第6条には、「市町村が消防の責任を負う」こととされている。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	・災害現場に署所間の応援出動や非番員を動員し災害を早期終結している。 ・隣接消防本部と連携を図り、協力体制を整えている。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・施設の維持管理費用等の経常経費については、消灯・待機電力の解消等コスト削減を実施している。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・市民の生活と生命・財産を守る事業であり効果はあった。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		9 ／ 10	→	100点換算	90　点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・施設の老朽化に伴う維持修繕等維持管理費の増大等経費はかさむが、どれだけでも経費の削減に取り組む。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・高山署・3分署・4出張所の維持管理費用の節約するとともに、維持改善に努める。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・消防施設の維持管理について適正に行う。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・高山署・3分署・4出張所の維持管理費用を節約するとともに、維持改善に努める。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・出張所の統合なども含めた消防体制について検討する必要がある。				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	81115	予防事業費	担当課	予防課	内線
	番枝				2118

予算			総合計画		
会計	1	一般会計	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
款	8	消防費	分野	9	安全
項	1	消防費	基本施策	1	日常生活における安全を確保する
目	1	常備消防費	施策	1	消防体制の充実

根拠計画		消防計画
実施計画事業		火災予防事業
市長公約	6	市民の生活と生命・財産を守ります。

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	高山市民及び白川村民	対象者数	93,807 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	市民生活の安全を守るため、火災予防対策の実施や啓発活動の実施などにより、防火意識の高揚や防火知識の普及を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	・防火管理体制の充実のための立入検査、防火管理講習の実施(年3回) ・危険物施設の自主保安体制の充実のための立入検査、危険物安全協会への協力 ・全国一斉火災予防運動の展開(年3回)　・火災原因損害調査／危険物事故調査 ・住宅用火災警報器の設置促進と維持管理の啓発 ・火薬類取締法規制、保安管理体制充実のための立入検査、合同パトロール		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績

・立入検査年度計画の策定と立入検査に伴う違反是正
・防火管理講習の企画・運営と受講促進
・春季・秋季火災予防運動及び文化財防火デーに伴う実施計画の策定
・住宅用火災警報器設置対策実施計画に基づく広報、消防団員の戸別訪問や消防職員の電話連絡等の実施
・危険物安全協会や飛騨火薬事故防止協議会の事業への参画

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	住宅用火災警報器設置促進(緊急雇用創出事業以外による戸別訪問)	件	目標値			
			実績値	6,669	3,505	－
	算出根拠等		達成率(%)			－
活動指標	防火管理講習の実施	回	目標値	3	3	3
			実績値	3	3	－
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	－
活動指標	防火対象物・危険物施設の立入検査	件	目標値	1,062	857	798
			実績値	880	751	－
	算出根拠等		達成率(%)	83	88	－
成果指標	住宅用火災警報器設置普及率	%	目標値	100	90	95
			実績値	87	94	－
	算出根拠等		達成率(%)	87	104	－
成果指標	防火管理講習修了証の交付人数	人	目標値	100	100	100
			実績値	123	105	－
	算出根拠等		達成率(%)	123	105	－
成果指標	火薬類(煙火)の消費許可	件	目標値			
			実績値	27	29	－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

・住宅用火災警報器設置促進の緊急雇用創出事業による戸別訪問は、平成22年度(37,755件)、平成23年度(9,857件)のみ実施、平成24年度は消防団による戸別訪問以外に消防職員による電話連絡や共同住宅の所有者や管理会社への訪問を実施する。
・火災予防業務は全般的に法規制の許認可等により、市民が安全・安心して生活できるよう展開している。

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出 (千円)		(A)	937	856	1,040
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				165
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		937	856	875
	一般財源				
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	10	9	11
	受益者	高山市民・白川村民(4月1日現在 (B)	95,102	94,616	93,807

3 分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

	評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・火災予防は、消防法第1条に基づき、市民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、火災等による被害を軽減するものであり、火気使用設備等の多様化や防火管理の複雑化など、ニーズは多方面で増加傾向にある。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・市は消防組織法第6条に基づき、市における消防を十分に果たすべき責任を有しており、権限移譲済みの事務を含む事業主体として唯一の機関である。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	・住宅用火災警報器設置普及率は、平成24年度末で94%となり、前年度末から7%向上している。また、平成24年6月1日における普及率調査では、全国平均77．5%、県下平均71．3%、高山市87．6%であり、県下1位となる。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・ファイルやバインダーのリユースを図るなどコストは必要最小限、受益者負担は適正である。 ・事務の時間効率の向上のため、執務室の環境整備に努めているが、更なる充実が必要となる。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・住宅用火災警報器設置促進や防火対象物立入検査など、火災予防対策の実施に努め、市長公約である「市民の安全と生命・財産を守る」を目指す上で効果があった。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計			9 ／ 10	→	100点換算	90 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・火災調査員の知識・技術の向上について、職員の階級や経験値に応じた階層的な研修を企画するなど、調査員研修の充実を図る必要がある。 ・消防力の整備指針第34条第3項の規定に基づく予防技術資格者の養成と適正配置について、既存の養成計画の見直しと養成の強化、署所配置の充実を図る必要がある。 ・権限移譲事務について、新たに専門的な知識・技術の習得や研修が必要であり、全体的な事務量の増加を踏まえた物理的、具体的な検討が必要である。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・住宅用火災警報器設置について、平成24年度調査する未設置理由の実態に応じた対策を中心に普及率の向上を図る。 ・予防技術資格者の組織的な養成について、現状分析とより具体的な取り組みを検討する。 ・権限移譲事務について、人的確保を前提に研修会への職員派遣、飛騨振興局や近隣消防本部からの情報提供を受けるなど、引き続き体制づくりを検討する。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・平成25年3月に一部改正した高山市消防本部火災原因損害調査規程において、調査員の調査範囲を見直し調査指揮者や調査研修を規定したことから、その遵守を徹底し、階層別研修を企画、実施する。 ・高山市消防本部予防技術資格者に関する内規を改正し、予防技術資格者の配置を見直し、これに基づき養成や検定に係る研修等を計画する。 ・住宅用火災警報器設置について、消防本部・署所毎に実態に応じた設置促進と維持管理啓発のタイムテーブルを策定、実施する。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・火災調査員の階層別研修を継続し、知識及び技術の向上を図る。 ・予防技術資格者の養成計画を実施、署所に配置した当該資格者の有効活用を図る。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	81120	警防事業費	担当課	警防課	内線
	番枝				2117

予算			総合計画		
会計	1	一般会計	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
款	8	消防費	分野	9	安全
項	1	消防費	基本施策	1	日常生活における安全を確保する
目	1	常備消防費	施策	1	消防体制の充実

根拠計画		高山市消防計画
実施計画事業		常備消防運営事業
市長公約	6	・市民の生活と生命・財産を守ります。

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	高山市民及び白川村民	対象者数	93,807 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・消防車両、消防資器材、救助資器材及び水防資器材が常に最良な状態を保つ。 ・緊急援助隊訓練、消防救助技術東海地区指導会及び警防技術発表会等の訓練に参加することにより、技術が向上する。 ・上記により火災、救助事案等で被災した場合、最小の被害で抑える。		
概要	事業の実施手法(手段)	・消防自動車等の安全運行に係る法定検査の実施とそれに伴う修繕。(梯子車オーバーホール実施) ・消防本部内訓練実施、県単位訓練等各種訓練、研修会への参加。 ・高圧ガス保安法に基づく空気ボンベ容器の耐圧検査実施による使用期限の延長。 ・都市型ロープレスキュー資器材の整備による救助現場対応力の強化と署所間の連携活動の強化。 ・適正な資器材管理整備による隊員の公務災害防止、安全管理の徹底。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	・空気ボンベ容器12本の耐圧再検査を実施。 ・消防車両等15台の車検を実施。 ・岐阜県緊急消防援助隊訓練、消防救助技術東海地区指導会、岐阜県警防技術発表会への参加。 ・都市型ロープレスキュー資器材を丹生川出張所に配備。

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	空気ボンベ容器の耐圧再検査	本	目標値	74	12	14
			実績値	74	12	−
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	−
活動指標	消防車両等車検整備	台	目標値	21	17	22
			実績値	21	15	−
	算出根拠等		達成率(%)	100	88	−
活動指標	都市型ロープレスキュー資器材の整備	セット	目標値	1	1	1
			実績値	1	1	−
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	−
成果指標	平均鎮圧時間(指令から鎮圧まで)	分	目標値			
			実績値	28	36	−
	算出根拠等		達成率(%)			−
成果指標	平均救出時間(現場到着から救出完了まで)	分	目標値			
			実績値	38	19	−
	算出根拠等		達成率(%)			−
成果指標	消防職員の公務災害発生状況	件	目標値	0	0	0
			実績値	0	1	−
	算出根拠等		達成率(%)			−

補足事項

・車両及び各種資器材は、経年劣化に伴う修繕が目立つ。
・平成24年度の救助出動は54件、うち23件が活動ありで、救出までに60分以上を要した事案は1件であった。

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出 (千円)		(A)	14,865	14,902	14,620
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		773	724	740
	一般財源		14,092	14,178	13,880
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A/B)	156	157	156
	受益者 高山市民・白川村民(4月1日現在	(B)	95,102	94,616	93,807

3 分析・評価(Check) ※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・消防組織法第1条により消防が果たす任務が明文化されており、昨今の各種災害発生時においても、消防が果たす任務は市民から期待されている。また自主防災組織に対する消防訓練への出向指導依頼、防災講話依頼等は年々増加傾向である。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・警防業務は、消防組織法第6条から第8条により、市が果たす責任があり、管理及び費用を負担しなければならない。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	・都市型ロープレスキュー資器材の整備に伴い、新技術への取り組み、署所間の連携強化等、隊員のレベル向上に成果が見られ、災害現場等でその技術が発揮されている。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・警防事業費の約76%が需用費である。自動車燃料費の支出を考慮した普通走行時のエコ運転、また、物品愛護により機械器具の修繕料の支出抑制を図っている。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・現有する資器材を有効に活用しつつ、各種訓練、研修会に積極的に参加することで隊員の技術を向上させ、市民の生命、身体、財産を守るとともに、消防訓練等を通して初期消火技術の普及や、防火防災意識の向上を図ることにより、災害に強い街づくりにつながる。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		10 / 10	→	100点換算	100 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・自動車修繕料及び器具修繕料をさらに削減するために、車両、各種資器材の経年劣化等も考慮した維持管理を図る必要がある。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・火災系訓練、救助系訓練の継続及び反復訓練を実施していく。 ・コスト削減を意識した車両使用、物品管理を実施していく。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・車両、各種資器材の経年劣化等も考慮した維持管理を図るため、職員による点検回数、点検内容を充実させ不具合部分の早期発見、早期修繕を行うことで修繕料の減額に努めている。 ・今年度、都市型ロープレスキュー資器材は清見出張所に配備予定である。配備署所においては年間計画を立てて訓練を実施している。また、配備署所間で連携訓練も実施されており、現場対応能力の向上を図っている。

次年度の実施方針(担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H25完了予定
	・火災系訓練、救助系訓練の継続及び反復訓練を実施し、隊員の技術向上を図る。 ・消防資器材整備事業により計画的な資器材整備を進めていくとともに、資器材に対しての愛護精神を培い、コスト削減を意識した車両の使用、物品の管理を実施していく。									

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H25完了予定
	(担当課評価に同じ)									

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	81125	救急事業費	担当課	救急課	内線
	番枝				2117

予算			総合計画		
会計	1	一般会計	政策	2	「やさしさ」のあるまちづくりをめざして
款	8	消防費	分野	5	健康・保健・医療
項	1	消防費	基本施策	2	いつでも安心して医療が受けられる環境を整備する
目	1	常備消防費	施策	2	救急医療体制の整備

根拠計画		
実施計画事業		常備救急運営事業・救急救命士育成事業、救命技術普及啓発事業
市長公約	6	市民の生活と生命・財産を守ります。

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	高山市民及び白川村民	対象者数	93,807 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	救急業務を円滑に遂行すると共に、救急救命士を全ての救急隊に配置し、救急体制の充実強化を図る。 救命講習を通じて応急手当の重要性を理解してもらい応急手当の実施率の向上を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	救急救命士の有資格者の養成及び、救急救命士の病院実習を実施する。 市民に対して広く救命講習会の受講の場を提供する。		

2 事業の推移・結果(Do)

H24の実績	・救急救命士の再教育(病院実習)、薬剤認定救命士2名追加。 ・公募による普通救命講習会の開催、事業所等各種団体からの要請による救命講習の実施。

成果面

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	救急救命士数	人	目標値	27	27	27
			実績値	23	24	−
	算出根拠等: 実働救急救命士の人数		達成率(%)	85	89	−
活動指標	救命講習会等の開催	回	目標値	300	300	300
			実績値	311	312	−
	算出根拠等: 救命講習会の開催回数		達成率(%)	104	104	−
成果指標	救急救命士が特定行為を行った症例(心肺停止症例)	件	目標値			
			実績値	86	66	−
	算出根拠等: 事後検証データベース		達成率(%)			−
成果指標	市民が救急現場で応急手当てをした件数(心肺停止症例)	件	目標値			
			実績値	69	72	−
	算出根拠等: 事後検証データベース		達成率(%)			−
			目標値			
			実績値			−
	算出根拠等		達成率(%)			−
			目標値			
			実績値			−
	算出根拠等		達成率(%)			−

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出 (千円) (A)	7,185	7,945	9,354
財源内訳: 受益者負担(使用料・負担金等)			
財源内訳: その他特定財源(国・県支出金・起債等)	7,185	7,945	9,354
財源内訳: 一般財源			
コスト指標: 受益者1件当たり(円) (A/B)	76	84	100
コスト指標: 受益者 高山市民・白川村民(4月1日現在 (B)	95,081	94,561	93,807

3 分析・評価(Check) ※平成24年度の実績を評価

	評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・救急出場件数は年々増加している。 ・救命講習会等は毎年多数の開催依頼がある。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・救急業務は、消防組織法第6条から第8条により、市が果たす責任があり、管理及び費用を負担しなければならない。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	・救急救命士の全救急隊配置に向け、計画的に育成している。 ・市民が広く救命講習会を受講することにより、救急現場で有効な応急手当てを実施することができる。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・医薬材料について、滅菌消毒を実施、再利用することにより医薬材料の削減に努めている。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・救急救命士を育成、救急隊の質を向上させることにより市民の生命を守るとともに、応急手当を普及し、救急現場で市民が実践することにより、救命率向上につながる。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計			10 / 10	→	100点換算	100 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・救急救命士の全救急隊配置に向け、就業前病院実習等計画的に救命士を育成していく必要がる。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・救急救命士の病院実習と薬剤投与、気管挿管の各認定救命士の育成事業を今後も実施する。 ・救命講習会を今後も広く市民に受講できるよう開催する。 ・児童生徒に対する応急手当普及促進研究事業の結果を踏まえ、応急手当講習を実施する。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・平成24年度に岐阜県から示された「救急救命士に対する再教育ガイドライン」、飛騨地域における「救急救命士再教育実施要領」に基づき、就業前病院実習を含め、計画的に再教育項目を履修し、救急救命士の質の向上を図っている。 ・医薬材料費等の経費は引き続き削減に努めている。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・救急救命士の病院実習と気管挿管の各認定救命士の育成事業を今後も実施する。 ・救命講習会を今後も広く市民に受講できるよう開催する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	81200	消防団運営費	担当課	消防本部　消防総務課	内線
	番枝				2119

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
款	8	消防費	分野	9	安全
項	1	消防費	基本施策	1	日常生活における安全を確保する
目	2	消防団費	施策	1	消防体制の充実

根拠計画		
実施計画事業		消防団運営事業
市長公約	6	・市民の生活と生命・財産を守ります

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	高山市民	対象者数	92,097　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・火災を始めとする災害等から地域住民の生命･財産を守るという消防団の任務が、迅速かつ的確に遂行できる体制づくりに努め、市域における災害時の被害軽減等を目指すことにより、市民の安全安心を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	・消防団員の任免。団員報酬、出動手当、退職報償金等の支給。消防団行事等の企画、運営。消防団施設・資機材等の維持管理、被服の貸与。消防団員への各種表彰の具申等を行う。		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	・組織等検討委員会を開催し、組織、定数、災害活動団員について協議 ・消防団応援事業所制度の拡大 ・国体、花火大会ほか、イベント等における警備を実施 ・住宅用火災警報器設置推進の広報、戸別訪問実施

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	災害・訓練への出動	人	目標値	20,094	22,650	26,259
			実績値	35,517	38,281	－
	算出根拠等：出動延べ人数		達成率(%)	177	169	－
活動指標	訓練・研修会実施回数	回	目標値	90	90	90
			実績値	93	94	－
	算出根拠等：実績		達成率(%)	103	104	－
活動指標	警備・予防活動等	回	目標値	30	30	30
			実績値	45	53	－
	算出根拠等：実績		達成率(%)	150	177	－
成果指標	消防団員の確保	人	目標値	2,100	2,100	2,100
			実績値	1,894	1,873	－
	算出根拠等：年度末時点の団員数		達成率(%)	90	89	－
成果指標	消防団応援事業所	事業所数	目標値	40	50	75
			実績値	43	68	－
	算出根拠等：登録事業所数		達成率(%)	108	136	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

・警備、予防活動等、災害対応以外も含め多様な活動を展開
・消防団員の減少傾向が続く中、活性化を目的とした事業を展開し、また地域での積極的な勧誘により、災害活動団員を含め現状を維持している。

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)　(A)			279,925	266,405	241,255
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		23,302	51,311	25,993
	一般財源		256,623	215,094	215,262
コスト指標	受益者1件当たり(円)　(A／B)		3,000	2,869	2,620
	受益者	高山市民　(B)	93,312	92,861	92,097

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

	評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
①	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・震災をはじめ、災害に対する市民の不安が高まる中、災害対応に直接携わる消防団のニーズは非常に高くなっている。 ・イベント等における警備などの依頼は増加している。また予防活動など多様な活動を展開し、高山市の安全安心を実現している。
			B (1)	ある程度のニーズがある		
			C (0)	ニーズが低い		
②	市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・高山市の防災において、消防団の存在は極めて重要であり、その運営を市で行うことは市民の安全安心を守るため必要不可欠である。
			B (1)	一部見直しが必要である		
			C (0)	市が実施する必要性が低い		
③	活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・消防団応援事業所を積極的に拡大しており、消防団活動の魅力を高めることに繋げている。 ・消防団員数は減少傾向であり、地域での積極的な勧誘活動により維持しているところである。
			B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
			C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④	執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・組織再編により不要となった車庫、車両については適宜解体、廃車し維持費を縮減している。 ・今後も継続して組織再編について検討し、適切な規模の組織、装備を維持する。
			B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
			C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤	政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・消防団活動は、市民の日常生活における安全を確保するものであり、市長の公約実現につながっている。
			B (1)	ある程度効果があった		
			C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計			8 ／ 10	→	100点換算	80　点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・地域、団員の勤務先など市全体で消防団を応援することにより、消防団に入団しやすく、また活動しやすい社会を実現する必要がある。 ・消防団の活性化事業は最重要かつ急務である。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・市民が消防団への加入を敬遠する要因を分析し、消防団とともにその要因を取り除くなどの取り組みをすすめる必要がある。 ・分団・班の再編を着実に推進する必要がある。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・消防団の適切な組織規模を判断し、必要に応じ条例定数を改正する。 ・組織等検討委員会を開催し、団の活性化につなげつつ、現状を見ながら、再編も実施する。 ・平成24年度に実施した団員へのアンケートを含む実態・意識調査の分析を行い、団員減少の原因、確保のため必要な方策を研究する。 ・消防団応援事業所を拡大する。 ・消防団員雇用事業所への支援などの検討を実施する。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・組織等検討委員会、実態調査の結果を反映した団員確保、活性化の施策を実行する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・分団・班の再編を着実に推進する必要がある。				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	81205	市消防協会補助金	担当課	消防本部　消防総務課	内線
	番枝				2119

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
款	8	消防費	分野	9	安全
項	1	消防費	基本施策	1	日常生活における安全を確保する
目	2	消防団費	施策	1	消防体制の充実

根拠計画		
実施計画事業		消防団運営事業
市長公約	6	・市民の生活と生命・財産を守ります

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	消防団員	対象者数	1,873　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	市消防協会運営及び活動資金として補助し、消防力の維持向上を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	火災予防等の啓発、災害現場活動に対する支援、会員の弔意救済、表彰及び福利厚生、各消防協会との連携など幅広い活動を行う		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	消防団員福祉共済の加入及び福利厚生について補助している。

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
成果指標	市消防協会補助	千円	目標値	5,400	6,300	5,300
			実績値	5,152	6,069	－
	算出根拠等　決算額		達成率(%)	95	96	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

消防団員数に応じた金額を補助しているため、団員が減少している現状において補助額が目標に満たない。

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)　(A)	5,152	6,068	5,300
財源内訳　受益者負担(使用料・負担金等)			
財源内訳　その他特定財源(国・県支出金・起債等)			
財源内訳　一般財源	5,152	6,068	5,300
コスト指標　受益者1件当たり(円)　(A／B)	2,800	3,204	2,830
コスト指標　受益者　消防団員　(B)	1,840	1,894	1,873

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・災害のほかイベント警備等出動が多く、消防団員が福祉共済に加入していることは不可欠である。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・高山市の防災に直接携わる消防団員自身の安全は高山市が守らなければならない。(消防組織法第8条)
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・団員の減少に伴い補助額も減少しているが、福祉共済により団員の傷病に対し補償するなど、消防団活動及び福利厚生を維持している。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・高山市消防協会事業補助金交付要綱に基づき補助しており、適正である。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・団員の福利厚生に寄与し、安全に活動できることは消防団員の活力となり、団員数の維持に繋がっている。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		9 ／ 10	→	100点換算	90　点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・消防団員を適正な人数まで確保するよう努め、安全な活動のため適切な金額を補助しなければならない。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・引き続き市消防協会を支援し、消防力の維持向上を図る。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・福祉共済のほか、消防団員応援事業所の拡大など福利厚生の充実を図り、積極的な団員確保に努める。 ・消防協会の活動により消防力の維持向上を図り、市民の安全を確保する。

次年度の実施方針(担当課評価)										
	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H25完了予定
	・福祉共催掛け金の半額である1,500円に福利厚生1,300円を合算した2,800円を団員一人あたりの補助対象とする。 ・全団員(災害活動団員を除く)を対象に福祉共済に加入し福利厚生の充実を図ることにより、消防力と消防団員の安全な活動を維持する。									

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)										
	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H25完了予定
	(担当課評価に同じ)									

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	81300	消防施設整備事業費	担当課	消防本部　消防総務課	内線
	番枝				2119

予算			総合計画		
会計	1	一般会計	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
款	8	消防費	分野	9	安全
項	1	消防費	基本施策	1	日常生活における安全を確保する
目	3	消防施設費	施策	1	消防体制の充実

根拠計画		消防計画
実施計画事業		消防団車庫整備事業、消防施設維持修繕・改修事業
市長公約	6	・市民の生活と生命・財産を守ります。

1　事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	高山市民	対象者数	92,097　人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・老朽化した消防施設を整備し、各種災害に対する消防力の強化と充実を行い、市民の安全安心を図る。 ・現在使用する消防救急アナログ無線は平成28年5月31日に免許が失効するため、期限内に消防救急デジタル無線に移行する必要があり、信頼性の高いシステムを構築し、市民の安全を確保する。		
概要	事業の実施手法(手段)	・団車庫を計画的に整備する。 ・平成24年度にデジタル無線電波伝搬調査を実施し、設置を要する基地局の数と位置を決定する。		

2　事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	・計画に基づき消防団車庫2か所の整備(改修工事)を実施 ・大野分署屋根ひさし防水工事及び久々野支団反保班の大野分署への移転 ・清見支団、大原班車庫改修 ・上宝支団、在家・長倉・岩井戸班の車庫解体 ・デジタル無線伝搬調査を実施

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	消防団車庫整備	箇所	目標値	2	2	1
			実績値	2	2	－
	算出根拠等　実績		達成率(%)	100	100	－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－
			目標値			
			実績値			－
	算出根拠等		達成率(%)			－

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出　(千円)		(A)	20,675	9,803	12,000
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			356	750
	一般財源		20,675	9,447	11,250
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A／B)	222	106	130
	受益者　高山市民(4月1日現在)	(B)	93,312	92,861	92,097

3　分析・評価(Check)　※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・計画的に整備を進めているところであるが、引き続き市民、団員からの要望はある。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・地域の防災拠点として、団車庫は市が整備しなければならない。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	・各団車庫を点検実施し、それぞれの状況を把握し、計画的に更新や改修を行っている。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・建物規模の適正化、既存施設活用により最小限のコストで事業を実現している。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・団車庫等地域の防災拠点を整備することにより、消防活動の円滑化・活性化になり、市民の安心感につながる効果もある。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		10 ／ 10	→	100点換算	100　点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・建築年度だけでなく、実地調査により破損、老朽化状況を加味した団車庫整備計画に見直した。今後、組織再編、車両配置の適正化、老朽化の進行など、計画実施途上において、ある程度優先順位が変動する要素がある。 ・今年度以降の工事については一律に建て替えるのではなく、既存の公共施設を積極的に活用するほか、建物の損傷状況に応じリフォームなど最低コストで効果的な整備を行う。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・消防無線のデジタル化については、コスト縮減を考慮した計画を作成する必要がある。 ・消防団車庫については、分団・班の再編成状況も踏まえつつ、消防団車両とともに、計画的かつ効率的に進める必要がある。

4　今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・今後の団車庫整備については、24年度見直した整備計画に基づき、既存の公共施設を積極的に活用するほか、建物の損傷状況に応じリフォームなど低コストで効果的な整備を行う。 ・デジタル無線伝搬調査の結果に基づき基地局の位置及び署所間の接続回線などについて、実施設計において具体化する。 ・デジタル無線実施設計を作成し、国の財政処置も考慮した上で整備スケジュールに基づき整備を進める。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・車両配置の見直しと併せて適切な規模の工事を行う。 ・引き続き、既存施設の活用、リフォームなど立地条件、損傷状況に応じた低コストで効率的な整備を継続する。 ・組織再編により不要となった車庫については解体または町内へ譲渡など、効率化を図る。 ・デジタル無線にかかる機器構成、運用方法などについて、実施設計に基づき基地局等の整備を実施する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・消防団車庫整備については、分団・班の再編状況も踏まえつつ、消防団車両とともに、計画的かつ効率的に進める必要がある。				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	81305	消防車両整備事業費	担当課	消防総務課・救急課・警防課	内線
	番枝				2119

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
款	8	消防費	分野	9	安全
項	1	消防費	基本施策	1	日常生活における安全を確保する
目	3	消防施設費	施策	1	消防体制の充実

根拠計画		消防計画
実施計画事業		消防車両整備事業
市長公約	6	・市民の生活と生命・財産を守ります。

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	高山市民・白川村民	対象者数	93,807 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・火災を始めとする災害対応に万全を期すために、消防車両(署・団)を常に万全の形で配備しておく必要がある。 ・老朽化した消防車両を更新し、消防活動の安全性と災害時の対応能力を向上することで、市民の安全安心を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	・消防団車両整備計画により、計画的に更新する。 ・地域特性を考慮し必要により配備車種(団ポンプ車、積載車、軽積載車)を変更する。 ・常備消防車両整備計画により計画的に更新する。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	・団の消防ポンプ自動車3台(高山支団七日町班、荘川支団牧戸班、清見支団牧ケ洞班)を更新 ・水槽付消防ポンプ車1台を更新(国府分署)

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	消防団車両更新	台	目標値	3	3	2
			実績値	3	3	−
	算出根拠等 実績		達成率(%)	100	100	−
活動指標	高規格救急自動車	台	目標値	1	0	1
			実績値	1	0	−
	算出根拠等 実績		達成率(%)	100		−
活動指標	常備消防車両更新(水槽付消防ポンプ自動車)	台	目標値	0	1	0
			実績値	0	1	−
	算出根拠等 実績		達成率(%)		100	−
			目標値			
			実績値			−
	算出根拠等		達成率(%)			−
			目標値			
			実績値			−
	算出根拠等		達成率(%)			−
			目標値			
			実績値			−
	算出根拠等		達成率(%)			−

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出 (千円) (A)	76,067	91,455	96,500
財源内訳 受益者負担(使用料・負担金等)			
財源内訳 その他特定財源(国・県支出金・起債等)	11,038	9,145	
財源内訳 一般財源	65,029	82,310	96,500
コスト指標 受益者1件当たり(円) (A/B)	800	967	1,029
コスト指標 受益者 高山市民・白川村民(4月1日現在 (B)	95,102	94,616	93,807

3 分析・評価(Check) ※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・老朽化した消防用車両を更新することにより消防体制が充実でき、市民の安心安全に繋がっている。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・高山市の消防力を維持するために、老朽化した消防用車両は市が更新する責任を有する。(消防組織法第6条)
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	・計画的に消防用車両を更新している。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・団の現有車両から積載器具を載せ替えるなど、コスト削減に取り組んでいる。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・地域の防災力を維持、充実させることにより市民の安全が確保される。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	10 / 10	→	100点換算	100 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・計画的に消防団車両の配置適正化を推進し、必要な台数の消防自動車を維持していかなければならない。 ・常備消防車両を更新する際には、国庫補助を積極的に活用する。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・消防団車両については、分団・班の再編成状況も踏まえつつ、消防団車庫とともに、計画的かつ効率的に進める必要がある。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・団の消防ポンプ自動車2台(高山支団山王班、上宝支団本郷班)を更新する。 団車両の適正配置を各支団と協議する。 ・高規格救急自動車を更新する。(清見出張所) ・資機材搬送車を更新する。 ・はしご車のオーバーホール

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・団車両適正化協議による車両入れ替えも反映し、整備計画による団消防車両の更新を継続する。 ・常備消防車両整備計画により、車両を更新し適正に維持管理する。 ・可能な国庫補助を活用するなど市財政負担の軽減を図る。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・消防団車両整備については、分団・班の再編状況も踏まえつつ、消防団車庫とともに、計画的かつ効率的に進める必要がある。				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	81310	防火水槽整備事業費	担当課	防災課	内線
	番枝				2117

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
款	8	消防費	分野	9	安全
項	1	消防費	基本施策	1	日常生活における安全を確保する
目	3	消防施設費	施策	1	消防体制の充実

根拠計画		消防計画
実施計画事業		防火水槽整備事業費
市長公約	6	市民の生活と生命・財産を守ります。

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	高山市民	対象者数	92,097 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・地震等の災害発生時における消防水利の確保と、避難所における生活雑用水の確保を目的に耐震性の貯水槽を整備し、消防体制の充実と地域の防災力強化を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	・耐震性貯水槽整備計画に基づき、耐震性貯水槽を整備する。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	・耐震性貯水槽2基(片野町・中切町)を整備したことにより、水利不足地域の整備が完了し、消防体制の充実と地域の防災力強化が図られた。

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
成果指標	耐震性貯水槽整備	基	目標値	2	2	2
			実績値	2	2	−
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	−
			目標値			
			実績値			−
	算出根拠等		達成率(%)			−
			目標値			
			実績値			−
	算出根拠等		達成率(%)			−
			目標値			
			実績値			−
	算出根拠等		達成率(%)			−
			目標値			
			実績値			−
	算出根拠等		達成率(%)			−
			目標値			
			実績値			−
	算出根拠等		達成率(%)			−

補足事項

・耐震性貯水槽の設置に合わせて、初期消火活動に活用するための小型動力ポンプを配置して、自主防災組織等に貸与し、地域の防災力強化に繋げている。

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出 (千円) (A)	16,754	13,469	20,800
財源内訳 受益者負担(使用料・負担金等)			
財源内訳 その他特定財源(国・県支出金・起債等)	7,964	5,432	9,236
財源内訳 一般財源	8,790	8,037	11,564
コスト指標 受益者1件当たり(円) (A/B)	180	145	226
コスト指標 受益者 高山市民 (B)	93,312	92,861	92,097

3 分析・評価(Check) ※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・発生が危惧されている大震災への備えとして、市民の安心、安全を確保する上で、必要不可欠な事業である。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・消防法第20条の規定に基づき、「消防に必要な水利は、当該市町村がこれを設置し、維持及び管理すること。」とされている。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	・平成24年度整備分により、水利不足地域への耐震性貯水槽整備は完了となる。 ・平成25年度以降についても、整備計画に基づき既存水槽の更新整備を継続的に行う。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・国・県の補助金を活用し、市の財政負担を軽減している。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・消防水利の基準に基づいて計画的に防火水槽等の整備が行われており、安全の確保が保たれている。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	10 / 10	→	100点換算	100 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・耐震性貯水槽の整備計画に基づき、継続的な整備を実施するために、防火水槽設置に係る用地確保が課題である。 ・用地確保が困難なものについては、簡易耐震化又は大規模な修繕など、必要とされる機能を維持できる工法等を研究・検討する必要がある。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・コスト縮減を図りながら計画的に整備を進める必要がある。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・老朽化した防火水槽の耐震性貯水槽への更新と、簡易耐震化又は大規模な修繕などコスト縮減を意識した新たな工法による防火水槽の修繕計画を検討する。 ・消火栓、防火水槽、その他の水利を含めた、高山市消防水利設置・維持管理要綱(仮称)の策定を検討する。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・耐震性貯水槽への更新計画に基づき、老朽化した防火水槽を耐震性貯水槽に更新する。 ・大規模な修繕を必要とする防火水槽について、コスト縮減を意識した工事手法の研究、検討を行い、修繕計画を策定する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・コスト縮減を図りながら計画的に整備をすすめる必要がある。				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	81315	消防水利施設整備事業費	担当課	防災課	内線
	番枝				2117

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
款	8	消防費	分野	9	安全
項	1	消防費	基本施策	1	日常生活における安全を確保する
目	3	消防施設費	施策	1	消防体制の充実

根拠計画		消防計画
実施計画事業		消防施設維持修繕・改修事業
市長公約	6	市民の生活と生命、財産を守ります。

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	高山市民	対象者数	92,097 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	消防水利(防火水槽・消火栓・その他水利)の適正な維持管理を行うことにより、災害時において効果的な消防活動ができる環境を維持し被害を軽減する。		
概要	事業の実施手法(手段)	修繕等の措置が必要な消防水利(防火水槽・消火栓・その他水利)を順次改修する。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	防火水槽の漏水、水槽本体の破損に対する修繕。 水槽内に堆積した汚泥の処理。

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
成果指標	消防水利施設修繕	箇所	目標値	9	5	6
			実績値	8	4	−
	算出根拠等		達成率(%)	89	80	−
成果指標	防火水槽汚泥処理	箇所	目標値	2	3	4
			実績値	2	3	−
	算出根拠等 水槽内部汚泥処理		達成率(%)	100	100	−
			目標値			
			実績値			−
	算出根拠等		達成率(%)			−
			目標値			
			実績値			−
	算出根拠等		達成率(%)			−
			目標値			
			実績値			−
	算出根拠等		達成率(%)			−
			目標値			
			実績値			−
	算出根拠等		達成率(%)			−

補足事項

消防水利施設整備事業から水利施設維持管理負担金(消火栓維持管理)を水道事業会計へ支出している。

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出 (千円) (A)	11,199	10,725	10,390
財源内訳 受益者負担(使用料・負担金等)			
財源内訳 その他特定財源(国・県支出金・起債等)			
財源内訳 一般財源	11,199	10,725	10,390
コスト指標 受益者1件当たり(円) (A/B)	120	115	113
コスト指標 受益者 高山市民 (B)	93,312	92,861	92,097

3 分析・評価(Check) ※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・消防水利の躯体修繕や標識修繕、消火栓移設等に対する町内要望や個人要望が毎年増加しており、市民ニーズが高い
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・消防法第20条の規定に基づき、「消防に必要な水利は、当該市町村がこれを設置し、維持及び管理すること。」とされている。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・火災時に、消防水利が有効に機能していることから、成果はあがっているが、消火栓の経年劣化により排水不良消火栓が増加しており、計画的な改修が必要である。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・職員による修繕を行い、コスト削減を図っている。 ・水利施設維持管理負担金による消火栓の機能維持、移設等を行うこととしているが、排水不良などの不具合が増加しており、十分な改修ができていない。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・適正に維持管理することで、災害による被害を軽減し、市民の生活と生命・財産を守ることにつながっている。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		8 / 10	→	100点換算	80 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・各施設の経年による劣化が進んでおり、修繕対象箇所の増加が見込まれ修繕費用の増加が予想される ・職員による修繕対応も、対象箇所の増加により限界にきている ・排水不良消火栓の改修が必要。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・コスト縮減を図りながら、適正に維持管理を行う必要がある。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・消火栓、防火水槽、その他の水利を含めた、高山市消防水利設置・維持管理要綱(仮称)の策定を検討する。 ・消防水利の維持管理、修繕については、緊急度を適切に判断し、効率的かつ効果的に実施する。 ・排水不良消火栓の改修について、関係各課と協議しながら継続的に実施する。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・引き続き、コスト削減を図りながら必要な消防水利について維持管理を行い、機能を堅持する。 ・排水不良消火栓の改修、移設等については、水利施設維持管理負担金の見直し及び計画的な改修について関係課と協議する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・コスト縮減を図りながら、適正に維持管理を行う必要がある。				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	81320	消防資器材整備事業費	担当課	警防課・救急課・消防総務課	内線
	番枝				2119

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
款	8	消防費	分野	9	安全
項	1	消防費	基本施策	1	日常生活における安全を確保する
目	3	消防施設費	施策	1	消防体制の充実

根拠計画		高山市消防計画
実施計画事業		消防・救急資器材整備事業
市長公約	6	・市民の生活と生命・財産を守ります。

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	高山市民・白川村民	対象者数	93,807 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・消防、救急資器材の経年劣化した資機材の更新を適正に行い、迅速かつ的確な消防活動を実施し、市民生活の安全を確保する。		
概要	事業の実施手法(手段)	・上下式防火衣への更新により、隊員安全管理の徹底、二次災害の防止、効果的な消防活動の展開を図る。 ・現状空気ボンベ容器について、高圧化対応したものを整備し、空気呼吸器着装時における活動時間の延長を図る。 ・消防用ホースの更新により、消火損害の軽減と効率的な消火活動を展開を図る。 ・機能低下した自動式吸引器を更新する。 ・消防音楽隊の楽器を整備する。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H24の実績	・レベルB化学防護服購入。 ・上下式防火衣更新、空気ボンベ容器の高圧化(15Mpaから30Mpa)による空気ボンベ更新。 ・消防用ホース購入、二相性半自動除細動器1器を更新、自動式吸引器更新。

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	上下式防火衣への更新	着	目標値	13	18	17
			実績値	13	18	−
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	−
活動指標	ホース更新本数	本	目標値	115	103	127
			実績値	115	103	−
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	−
活動指標	自動式吸引器の更新	器	目標値	1	1	1
			実績値	1	1	−
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	−
成果指標	平均鎮圧時間(指令から鎮圧まで)	分	目標値	0	0	0
			実績値	28	36	−
	算出根拠等	火災出動した内放水活動がかったものから算出	達成率(%)			−
成果指標	平均損害額(1事案あたり)	千円	目標値	0	0	0
			実績値	1,186	2,138	−
	算出根拠等	火災件数、火災損害額から算出	達成率(%)			−
成果指標	吸引器使用件数		目標値			
			実績値	103	81	−
	算出根拠等		達成率(%)			−

補足事項

コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
	歳出 (千円) (A)	7,690	7,980	10,100
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)			
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)	233	706	41
	一般財源	7,457	7,274	10,059
コスト指標	受益者1件当たり(円) (A/B)	81	84	108
	受益者 高山市民・白川村民(4月1日現在 (B)	95,102	94,616	93,807

3 分析・評価(Check) ※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・火災の被害軽減は、市民の願いでもあり、安心・安全に直結している。 ・市民の救急活動への期待は大きい。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・消防組織法第6条に、市町村が消防の責任を負うこととある。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・成果指標上、H23年と比べH24年は平均鎮圧時間が増長し、火災被害額も増額した。 ・更新資器材を有効活用し、成果は出ている。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・整備計画により適正に整備している。 ・専門性の高い資器材を効率的に購入するため研究し、仕様に反映した。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・化学防護服の整備により、特殊災害対応能力が向上し、また、各種資器材を更新することにより、消防活動が的確で迅速に実施できるようになり、市民の安全確保につながった。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		9 / 10	→	100点換算	90 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・整備資器材を活用した訓練等を実施し、損害額の減額や救命率向上に繋げるなど、消防活動内容の充実に努めなければならない。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・消防署、消防団で計画的に整備した資器材を適正に配置し、総合的な消防力の向上を図る。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・計画的な整備により、高圧ボンベ、消防用ホース、上下式防火衣、自動式吸引器等を更新する。 ・消防団組織の活動強化のため必要な資器材を計画的に整備する。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・消防署、消防団で計画的に整備した資器材を適正に配置し、総合的な消防力の向上を図る。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	81325	消火栓整備事業負担金	担当課	防災課	内線
	枝番				2117

予算			総合計画		
会計	1	一般	政策	3	「住みよさ」のある町づくりをめざして
款	8	消防費	分野	9	安全
項	1	消防費	基本施策	1	日常における安全を確保する
目	3	消防施設費	施策	1	消防体制の充実

根拠計画		水道法による
実施計画事業		消防施設維持修繕・改修事業
市長公約	6	市民の生活と生命、財産を守ります。

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	高山市民	対象者数	92,097 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	消火栓の整備を行い、火災時に有効且つ効果的な活動ができる環境を維持し被害を軽減する。		
概要	事業の実施手法(手段)	消火栓不足地域や過充足地域の適正配置を行う。		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	上野地区に消火栓2基設置

指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
成果指標 消火栓整備	基	目標値	5	2	2
		実績値	5	2	−
算出根拠等 新設消火栓の設置数		達成率(%)	100	100	−
		目標値			
		実績値			−
算出根拠等		達成率(%)			−
		目標値			
		実績値			−
算出根拠等		達成率(%)			−
		目標値			
		実績値			−
算出根拠等		達成率(%)			−
		目標値			
		実績値			−
算出根拠等		達成率(%)			−
		目標値			
		実績値			−
算出根拠等		達成率(%)			−

補足事項

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出 (千円)		(A)	2,000	800	800
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				
	一般財源		2,000	800	800
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A/B)	21	9	9
	受益者 高山市民	(B)	93,312	92,861	92,097

3 分析・評価(Check) ※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・消火栓設置の町内、個人要望がある
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・水道法第24条及び消防法第20条にて、市町村が設置し、維持管理することとされている
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	A	・消火栓整備計画に基づき整備を行っている
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・無水利地区への適正な消火栓配置を実施している
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・消防水利の基準に基づいて計画的に消火栓の整備が行われており、安全の確保が保たれている。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	10 / 10	→	100点換算	100 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・消火栓整備計画に基づいた無水利地区の消火栓配置を図る必要がある。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・消火栓過充足地域の適正配置を検討する必要がある。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・消火栓整備計画に基づいた無水利地区の消火栓配置を実施し、平成25年度完了する予定である。 ・消火栓過充足地域の適正配置について、他の消防水利設置状況を踏まえながら、高山市消防水利設置・維持管理要綱(仮称)の策定を検討する。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・過充足地域の適正配置、修繕等の機能確保を継続的に実施する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	(担当課評価に同じ)				

平成25年度事業評価シート(一般予算)

事業名	81335	自主防災組織育成事業費	担当課	防災課	内線
	番枝				2117

予算			総合計画			
会計	1	一般会計	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
款	8	消防費	分野	8	防災
項	1	消防費	基本施策	2	災害時における市民のくらしを守る
目	3	消防施設費	施策	1	防災意識の高揚

根拠計画		高山市地域防災計画
実施計画事業		自主防災組織育成事業
市長公約	6	市民の生活と生命・財産を守ります。

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	高山市民	対象者数	92,097 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	組織の育成・強化を推進し、組織ごとの強化を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	自主防災組織の訓練指導 初期消火資器材の更新及び修繕		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面

H24の実績	・自主防災組織への訓練指導及び訓練啓発 ・初期消火資器材の維持管理方針変更 ・初期消火資器材の更新及び修繕

	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25
活動指標	初期消火資器材(ホース)更新	本	目標値	0	70	60
			実績値	0	70	−
	算出根拠等		達成率(%)		100	−
活動指標	初期消火資器材(格納箱)更新	基	目標値	0	13	20
			実績値	0	13	−
	算出根拠等		達成率(%)		100	−
成果指標	訓練実施組織数	回	目標値	292	292	292
			実績値	173	223	−
	算出根拠等		達成率(%)	59	76	−
活動指標	訓練指導回数	回	目標値	292	292	292
			実績値	219	242	−
	算出根拠等		達成率(%)	75	83	−
			目標値			
			実績値			−
	算出根拠等		達成率(%)			−
			目標値			
			実績値			−
	算出根拠等		達成率(%)			−

補足事項

・自主防災組織の初期消火訓練に高山市地域防災活動協力員が訓練指導している。

コスト面

事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額
歳出 (千円)		(A)	518	2,542	2,750
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				
	一般財源		518	2,542	2,750
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A/B)	6	27	30
	受益者 高山市民	(B)	93,312	92,861	92,097

3 分析・評価(Check) ※平成24年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・発生が危惧されている大地震への備えとして、自主防災組織の活動における地域防災力の充実、強化について支援する必要がある。
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・自助・共助・公助による連携活動の充実強化を図るために、自助、共助の活動を支援する必要がある。
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・訓練回数は増加しているが、訓練未実施の組織がある。 訓練実施回数:223回(前年度比+24回) 訓練参加者数:7,690人(前年度比+1,059人)
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがってないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・初期消火資器材の購入について、消防署・消防団のホース購入と併せて購入することにより、コスト縮減を図っている。
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	・初期消火資器材維持管理方針の変更により、一部の初期消火資器材の更新が図られ、自主防災組織の活動における安全性が向上し、市民の生活・生命・財産を守ることにつながる。
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		
合計		8 / 10	→	100点換算	80 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なのかを記入)	・訓練未実施組織への訓練促進 ・自主防災組織の隊長固定化を促進し、リーダーを育成して継続的な地域防災力の向上を図る必要がある。 ・高山市内に2,648基(H25.4.1現在)ある初期消火資器材について、適正に更新する。
(参考)H24事業評価結果(二次評価)	・初期消火資器材にかかる方針に基づき、適正に更新等を進める必要がある。 ・自主防災組織における初動体制や初期消火訓練を促進する必要がある。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・広報たかやま、ヒッツFM、防火たかやまなど様々な広報媒体を活用するほか、自主防災組織等への働きかけにより各種訓練等の実施促進を図る。 ・初期消火訓練指導者(消防団、防災活動協力員等)による初期消火資器材の点検及び更新の再周知を行う。

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・初期消火訓練の継続的な実施促進と、老朽化した初期消火資器材の適正な更新処理を継続する。 ・防災エキスパート事業、災害時の要援護者支援に係る事業における関係課との協力				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H25完了予定
	・初期消火資器材にかかる方針に基づき、適正に更新等をすすめる必要がある。 ・自主防災組織における初動体制や初期消火訓練を促進する必要がある。				